

資料紹介

日治時代・台湾南方澳への高知県漁民の移住の背景

—『台湾日日新報』の記事紹介—

吉 尾 寛

筆者は、これまで〈黒潮〉認知の歴史過程について、黒潮流域と解せられる漢語呼称「万水朝東」等を手がかりにして、台湾に即して検討を重ねてきた¹。この作業を通じて、共に黒潮流域圏の中に位置する高知県と台湾の鯉漁業をめぐる20世紀前半の歴史的関係を知るに至った。前稿「戦前、高知県漁民の台湾・南方澳への移住（序説）」（『土佐史談』第254号 2013年）においては、1920年代半ば以降の高知県漁民の台湾・南方澳（宜蘭県蘇澳鎮）への移住について、先行研究の成果をふまえて以下のような初発の見解を示しておいた。

- (1) 準備段階：1926(大正15)年、高知県水産会主催の台湾への移住講習会が開かれる。講演者は、台湾側から台北州水産試験所長の技師・宮上龜七、高知県から県地方農林技師・横山登志丸ならびに県水産会書記・龜谷滋夫で、7月26日に幡多郡清水町清水、同27日に同町大浜、同29日に吾川郡浦戸村、同30日に安芸郡室戸町、同8月1日に高岡郡宇佐町、それぞれで実施される。
- (2) 移住登録希望者～実際の移住者の規模と推移(1926～39(昭和14)年)：希望段階で26家族あり、実際に移住する段階で12家族に減ったものの(家族総数65名)、その後何らかの経緯で移住にいたった家族は26家族(1931年、家族総数135名)、24家族(1939年、家族総数139名)と推移した。こうした高知県漁民の移住者数は、1927年(昭和2)に移住を開始した愛媛県、長崎県、鹿児島県、大分県と比較しても多く、かつ以後安定した定住が見ら

れたと推察される。但し、当時高知県漁民は、大型漁船を使う愛媛県、鹿児島県出身漁民とは対照的に、小型な動力船を個別に操って出漁していたと見られる。

- (3) 希望者段階を含めた漁民の出身地区：吾川郡浦戸村が1家族、吾川郡御豊瀬村が3(内、2は実際には移住せず)、安芸郡室戸町浮津が1(実際には移住せず)、同室津が2(実際には移住せず)、高岡郡宇佐町が1、高岡郡宇佐町宇佐が3(実際には移住せず、後に1が移住)、高岡郡宇佐町福島が1(実際には移住せず)、高岡郡多ノ郷村大谷が2(内、1は実際には移住せず)、同野見が1、幡多郡清水町清水が2(内、1は実際には移住せず)、同中ノ濱が5(内、2は実際には移住せず、後に1)、幡多郡白田川村上川口が4(内2は実際には移住せず)、幡多郡清水町松尾が後(1927年)に5となる。実際の移住段階では中部から西部、殊に幡多郡清水町松尾(現土佐清水市松尾 足摺半島西岸)、同中ノ濱(現土佐清水市中浜 松尾村の北方)、さらに同郡白田川村上川口(現大方町上川口)等に集中していた。
- (4) 南方澳における居住地：1926年に當地に渡った高知県漁民は、後に第2漁港が築港され「内埤埤地の良好の地形」と称された、港の南側の小山の麓に——現在の「華山路」南面、「南安小学」近くに位置するであろう——住宅を提供されたのではないかと推察される。なお、南方澳に関しては、漢族の「開拓」開始から起算しても200年以上あるいはそれ以前から原住民(「生蕃」,「熟蕃」)の存在が文献において確認される。時に漢族と原住民が対立する状況は、日本の統治が始まって——管見の限りでは、高知県漁民が南方澳に移住する十年前、1914(大正3)年までは変わらなかった。高知県漁民は、移住以前においてこのような蘇澳鎮南方澳の歴史について基本的に知らされず、また実際に移住後も原住民の居住区とかなり近い場で生活を営むことになったのではないかと考えられる。

以来、この高知県漁民の移住に関する史料の収集の方途を探っていたところ、筆者は、偶然『台湾日日新報』(DVD版 明治・大正・昭和編 得泓資訊有限公司)の記事を纏まって見る機会を得た。本新聞は、日治時代の台湾の歴史を

知る一次史料として広く知られている²。

小稿では、『台湾日日新報』に掲載された高知県人、高知県に関わる記事の一部を紹介し、その数量的、内容的特徴を若干述べることにしたい。このことを通して、1926(大正15)年から本格的に始まる高知県漁民の台湾・南方澳への移住の背景の一端を示したいと思う。末尾の地図もご参照いただければ幸いである。

○以後、小文では、特別に強調しない限り、『台湾日日新報』を『新報』と略記する。記事を引用する場合は、読みがなは省略、文字は基本的に常用漢字に変換し、下線は全て筆者による。

※

次頁の表をご覧ください。『台湾日日新報』(DVD版 データベース)より「高知」をキーワードとして抽出した記事件数412についての概要を表したものである。(「高知」が付く別義の記事は可能な限り除外した。)本表では、件数全体の分布のほか、内訳について「県人会」、「高知漁業一般(含遠洋)」、「珊瑚漁業」、「珊瑚漁民移住」、「鰹漁業」、「一般漁業移住」の項を設け、数量の分布を記載した。以下、これらを指標として、当該漁民の移住の背景に関して卑見を述べたいと思う。

【「高知」の記事全体の分布】

当該データベースにおいては、管見の限り、「高知」に関わる記事は、1897(明治30)年から1942(昭和17)年までの36年間について421件存在する。これらの中には、電報による記事(「特電」「内地電」等27件)、コラム記事(「地方色」58件)も認められ、高知県内で起こった災害から刑事事件まで数多くの出来事が紹介されている。と同時に、高知県に縁ある行事が台湾で催される際、その予告・報告記事も少なからず掲載されている。次の記事は、「板垣伯追悼会」の予告である。この記事自体は、日本の自由民権運動史研究者の間にも知られるものと側聞しているが、文中、林猷堂(1881-1956)は、1913年より板垣退助と交友関係をもち、翌年板垣と「台湾同化会」を作り、台湾議會設立運動も指導した著名な知識人である。

◆1919(大正8)年7月26日, 27日

板垣伯追悼会

台中の有志者加福庁長小畑公共団長坂本高知県人会長 林猷堂, 林烈堂, 蔡蓮舫の諸氏發起をなし来る二十九日午後五時より台中寺にて故板垣伯の追悼会を催はず由(二十五日台中電話)

こうした記事を含む「高知」関係掲載数の分布を、36年間の幅で大きく捉えてみると、1922(大正11)年から1937(昭和12)年の16年間、掲載数が急激に増加したことが分かる。その数は全体の約78%を占め、この時期に高知県と台湾双方に関わる出来事が増えたと推測される。この点、表中の内訳「高知漁業一般」, 「珊瑚漁業」, 「珊瑚漁民移住」, 「鰹漁業」, 「一般漁業移住」においても当該時期増加傾向が見出されることから、高知県と台湾双方に関わる出来事を増加せしめた契機には、高知県の漁業、移民を含む高知県漁民の活動も亦何らか関わっていたのではないかと考える。

【「県人会」関係の記事】

「高知県人会」と称される団体の記事の『台湾日日新報』(DVD版 データベース)における初出は³, 1897(明治30)年である。

◆1897(明治30)年5月30日

高知県懇親会

高知県人第二回会懇親会は来月六日六館街小島屋に於て開会する由にて發起人総代島村平尾野村の三氏より夫々案内状を発したり

◆1897(明治30)年6月8日

高知県人懇親会□は予記の如く去六日午後四時より六館街の小島屋に開き来会者は武官には南部少佐山本副官山田長沢両大尉文官には土井通信部長桑原支署長高橋農商課長島村監察署長実業家には平尾喜寿野村信義其他の官民七十余名の人々にて緑酒紅灯の中例の胴上げおどり角力剣舞等ありて中々の盛会午後十時過ぐる迄なりき

「高知県人第二回会懇親会」の記載を見ると、「県人会」自体は1896(明治29)年か1897年初春には設立されていた可能性がある。また、後掲の『新報』

の記事に依れば、以後「県人会」は、地方支部の設立・活動を拡大する一方、凡そ1月か2月を含め年2回程定期的に又会場も徐々に固定させ、更には高知県からの来賓も招待するなどして開催されていたのではないかと考えられる。

◆1912(明治45)年2月3日

最近の台南

台南県人会□は三日午後六時より御影花壇に於て新年大会を開催する筈なり

◆1916(大正5)年4月22日

高知県人土陽会□本二十二日午後六時北門口街花家にて高知県人より成る土陽会共進会■光■として高□知より南□会議□代表者宮地春治□氏外各商業組合代表者八名来台の歓迎を兼ね懇親会開催の由

◆1924(大正13)年1月18日

高知県人会□高知県人会では十九日午後六時より花屋に於て新年宴会を開催する由会費金四円で希望者は栄町松田歯科医院に申込みたいと

こうした動きは、1930年代前後——家族としての定着が個々に進んだ結果であろうか——、「家族会」を出現させ、「支部」の「家族会」も徐々に拡大していったと見ることができる。1929(昭和4)年1月28日に掲載された「台北高知県人会」の記事に「会員は家族連れで続続集まり定刻約四百名に達し……」との文章があることは注目される。

◆1929(昭和4)年1月23日

高知県人家族会

高知県人会では来る二十七日日曜日午前八時より午後四時迄の予定にて恒例の新年家族会を鉄道ホテル余興場に催すこと、なり準備中であるが出席会費は一家族につき二円成可く多数県人の出席を希望してゐる

◆1929(昭和4)年1月28日

台北高知県人会

高知県人新年家族会は二十七日午前九時から鉄道ホテル余興場に於て催された朝から生憎の雨にも拘らず早くから会員は家族連れで続続集まり定刻約四百名に達し岩本会長の挨拶会事報告等あつて模擬店開かれ余興に移り春花連中の手踊りに次で本年の新趣好である南門大正町大稲埕、万華、城

内、桃園、基隆等各組合から選抜余興の競演あり夫々大喝采裡に進行終りに土佐名物の箸拳ヨサコイ節の合唱などで一同大満悦で午後四時散会したつまり、南方澳への高知県漁民の移住の背後には、高知県民そのものの台湾への移住・定着が進んでいく動きがあったと言い得よう。

【珊瑚漁業者の基隆を中心とする移住】

日治時代の高知県漁民の台湾への移住に関しては、珊瑚漁業の方面において夙に研究成果が公にされている⁴。問題は、この珊瑚業移住民と、筆者が注視する、1926年から本格始動する「一般漁業」（鯉漁業を中心とする）を営む移民との関係をどのように捉えるかである。

『新報』の記事は、この点に関して或る輪郭を描かせる。

次の1924(大正13)年の記事に依れば、珊瑚漁業を営む高知県漁民は、当時既にまとまった数(約500名)基隆に移住しており、その状況は愛媛県の移住事業(約500名移住、内100名程度が珊瑚漁業従事者)とせめぎ合う様相すら呈していた。そして、その背景には、高知県側の「漁民救済」の意思——具体的には①「(国内沿岸)漁業の不振」とその対策としての「遠洋漁業奨励」があり、加えて②前年その奨励策の一環として進めた「朝鮮」への漁民移住(「漁村設置」を含む)の失敗、その再発防止への意思——があった。

◆1924(大正13)年8月11日

珊瑚漁業の有望に五百余名の漁民が高知から基隆に移住する

台湾に於ける珊瑚漁業は其の後の成績益々良好にして空船にて帰港するもの無き有様で内地営業者は大に之に注目し如何にして割込むべきかに就て種々研究中で愛媛県からは菊山技師、高知県からは高知県水産会長田村実氏、横山同県技師來台し総督府当局と種々の折衝をなし居ること既報の通りであるが仄聞する処に依れば高知県では漁場狹隘を告げ(改行)

漁民の収支相償はず斯業は益々不振に陥るばかりであるので基隆の珊瑚漁業の有望なるを幸ひとし遠洋漁業奨励の意味に於て又漁民救済の意味に於て本島に高知県下の漁民を移住せしめ以て珊瑚其他一般漁業に従事せしむべく大体総督府当局との諒解が出来た模様であるが其の移民に要する費用

一切は高知県又は（改行）

高知県水産会より支出するに至るべく移民の数は不明であるけれども兎に角田村会長、横山技師等は基隆に於て家屋の借入其他に関し実地視察中であるから近く具体的決定に見るに至るであろうと伝えられて居る而して高知県では県補助金の下に遠洋漁業奨励の爲往年朝鮮に漁村を設け大に画策する所があつたけれども種々の（改行）

故障の爲に遂に成功を見るに至らなかつたが今回本島への漁民移住も大体朝鮮にて試みた方法にて行はれるものではあるまいかと云ふ尚ほ基隆には高知愛媛の漁民相当渡来し居り基隆珊瑚の発見者山本秋太郎氏の如きも高知県出身者であるが愛媛県からも基隆に（改行）

五百名ばかり渡来して居つて此内百名内外は珊瑚漁業に従事して居るものであると

しかしながら、高知県当局としては珊瑚漁業のみを以て台湾水産業進出の主目的としていなかったことが、『新報』の中の記事から読みとれる。1924年8月台湾を訪問した「高知県会議員、水産組合長、織物同業組合長、政友会幹事等の要職に在る」田村実⁵がインタビューに答えた内容を、『新報』は次のように紹介している。高知県の珊瑚漁業移住と一般漁業移住との関係を明確に表す重要史料の1つと考えられるため、長文であるが全文を記載する。

◆1924(大正13)年8月16日

高知県漁夫の台湾移住計画 珊瑚を狙つてでは無い 幼稚な水産界を開拓する為め

高知県会議員、水産組合長、織物同業組合長、政友会幹事等の要職に在る田村実氏は去る五日來台、全島の視察を了へ十六日の便船にて帰途に就く筈であるが氏の來台は時節柄非常なる注意を喚起してゐる。十五日旅宿に往訪したる記者に対し氏は大要次の如く語つた（改行）

基隆□の珊瑚熱旺盛の折柄利権取りに來た如く誤解されて居るが今回來台の要件は全く台湾水産業視察の爲めである。本島の漁業は潮流の関係、漁獲の方法其他氣候等の点に至る迄高知県の夫れと非常に似通つてゐる。高知県は人口七十万の内十万人は実に漁村に於て占められ従来我国第一の漁

業地であつたが余りに集約的採取を実行した結果漁場荒廢し目下は二三位に落ちた而も尚年産額二三百万円を下らず依然として漁業は盛んである。

蓋し（改行）

高知□県は水産業を以つて立つてゐる県で将来も亦然りあろう然るに漸次頽勢に赴き人口亦過剰を告げんとしてゐる。此現状を救済し他日に雄飛せんとするには県外発展の外に途はない。元来高知県の漁夫は之を一言に言へば其性質勇敢にして打算的でなく宵越の金は持たない式の江戸ッ子気分^{（改行）}に満ちてゐる。而して他国移住を好み水産等に対する手腕経験は深い。之等の理由から大正元年か二年かと思ふが朝鮮に移住を企てた事があつた其時は不幸失敗に歸したが之は同地の漁業が総ての点に於て高知県の漁業と（改行）

相違□甚だかつた結果である。然るに本島は前述の如く有ゆる方面より見て発展の好適地と目され県当局に於ても食指大に動き今回予の視察となつた次第で内務部長も同道の予定であつたが差支の為実現しなかつたのは遺憾である渡台後短時日ではあるが一通り全島の漁業地を視察し齎した計画を打明け各州当局の諒解を求めたが各州共大体に於て賛意を表され種々の便宜を与えらるゝ模様で今日総督府当局を訪ひ最後の（改行）

諒解□を求め十六日便船で帰県し更に県当局と総督府の間に交渉を開き計画の実現に努力したい所存である幸ひに実現すれば出来得る限り多数移住せしむる計画で茲数年間は五百人位は移住せしめたいと思つてゐる。現在基隆には既に三百人位の高知県人が来てゐるが多くは自由移住で出稼ぎの範圍を脱せず去来常なき状態にあるから今回が此点を大に考慮し県当局よりも補助し本島各州の援助をも仰ぎ永住の計を樹てたいと思ふ訳である。

本島の水産業は甚だ失礼な申分ではあるが之を（改行）

多年□の経験を積める専門家の立場よる（り？）見ると頗る幼稚を極め未だ初歩の域にあると言つてよい尤も総督府当局に於ても他の重要産業の爲め水産業に著手せるは日尚ほ浅く已むを得まい。其の産額も高知県に及ばず其外技術上より云ふも幼稚である。然し将来必ずや有望なるべく我県の移住計画を樹てたる所以は此の過渡期に在る本島の水産業を横合より独占

しやうと云ふ様な野心は毛頭なく謂はゞ県下の斯業を救済する意味を以つて其の経験を好適したる性質、換言すれば（改行）

労力□を提供し資本の力と相俟ち本島斯界の為に貢献せんとするに外ならない、勿論珊瑚採取等にも従事する計画である高知の珊瑚は潮流の変化に依り採取高減退し目下は十万円程度であらう序であるが基隆の珊瑚にしても一般漁業と同様採取方法たるや全く幼稚を極め基隆には現在高知から二十数人の斯業者が来て居るが夫等の話に依ると危険で見て居られない、唯無闇に網を引張るのみで一向に目標が立たない様だ、決して急ぐ事はない彼等の採つた後で結構であると言つてゐる、高知の夫れも（改行）

方法 は同一であるが網の手ざはりに依つて之は枝である、或は幹である又は岩礁に引懸つたと云ふ様に直ちに分る、決して盲滅法に採る様な事はない、これは全く多年の経験に依り会得したる一種の技術にして他の追隨を許さない処である。之等の点も亦移住と共に相協力してやつて行くべきものであると思ふ、基隆の珊瑚発見後高知は本場であるが故に各種の誤解を生み最近では基隆に五百人の漁夫が大挙して移住して来るとか四隻の採取船が許可を得新竹に根拠を置き出漁するとか来台後新聞紙上等で散見してゐるがアレは全く根拠のない（改行）

流説□で特に其誤りである事を力説したい、今回の計画は勿論基隆も目標としてゐるが単に同地のみでなく全島の漁業地に移住せしめたい訳である。願くば本県の微意を諒せられ之が実現の爲め御援助を乞ひたいと思ふ云々（終）

田村実の言葉を借りるならば、①高知県と台湾が漁業環境「潮流の関係、漁獲の方法其他気候等の点」で「非常に似通つてゐる」という認識の下、高知県（及び当県産業界）の眞の漁民移住事業の目的は、②「（勿論基隆も目標としてゐるが）単に同地のみでなく全島の漁業地に移住せしめ」る所にあつた。

つまり、珊瑚漁業をシンボルとした基隆への漁民移住は、少なくとも高知県の漁民を台湾全島の漁業地へ移住させる計画を現実のものにさせる契機となつたか、あるいは逆に、全島移住を視野に入れたパイロット的移住であつたのではあるまいか。

実際、他の地方についての次の記事を見ると、田村実の台湾訪問の後、基隆以外の漁業地への高知県漁民の派遣は活発化していった感がある。

◆1925(大正14)年10月20日

高知県漁夫来高期□高雄水産会の斡旋で高知市清水町の漁夫十二名は高雄に招来し各漁船に乗込しむる事に決定したので一行は十一月上旬高雄到着の予定である

しかも、『新報』の記事に依れば、同様の動きは他県についても見られる。次の静岡県の鹿児島県に対する記事をもとに鰹漁業を例にとってその背景を推し量るならば、大型動力船による操業が従前の国内沿岸漁場の実態の秩序に圧力をかける事態が看取される⁶。因みに、本記事は前掲の「高知県漁夫の高雄来港」記事と隣り合わせの形で掲出されている。

◆鹿児島県の鰹漁業者が台湾の漁場に発展計画を樹て試験場長や営業者來台(改行)

鹿児島県に於る鰹漁業は近年長足の進歩を遂げ鰹節の生産高五百万円以上に達し本邦鰹節産額に於ては第二位を占め現在の鰹漁船の総数は百五十隻を算するの盛況であるが近年静岡の大型鰹漁船が鹿児島県の鰹漁場に押寄せて来ので聊か(改行)

脅威□を感ずると共に一面には大に刺戟を与え小型発動機船から大型漁船の建造に転じ…(以下省略)

この点から改めて見ると、1926年から始まる高知県漁民の南方澳への移住は、本県の漁民を「(台湾)全島の漁業地に移住」させていく県当局の事業の、実質的な第一歩であったと言えるであろう。

前稿「戦前、高知県漁民の台湾・南方澳への移住(序説)」でも述べたように、こうした高知県水産当局の計画は、当時の台湾総督府の蘇澳港振興計画と完全に合致し、そこで当該漁民の南方澳移住は大々的に進められる。『新報』は幾度も南方澳築港に関する記事を掲載している。以下はその代表的な記事の一つである。

◆1926(大正15)年5月5日(蘇澳港の写真掲載：一面(7段)の約14分の1、2分の1段分の大きさ)

高知県から二十戸の漁民を（改行）漁獲高百万円を標榜する漁港蘇澳の飛躍（改行）

総督府の森脇技師は全国水産主任会議列席の序でを以つて高知県に立寄り蘇澳の（改行）

漁業移民□に関する資料などを提供してこのほど帰台した蘇澳漁港は約八十万円の経費を投じて新設した東海岸唯一の漁港であるがまだ充分に利用されてをらず殆んど処女漁場とも称すべき東部地方の漁場は昔のまゝに取残されてゐる始末であるので総督府では台北州に補助をなして本年度から約二十戸の内地移民を太平洋沿岸から入れて水産業を（改行）

大発展を□計ることゝなつた、ソレには台湾の状態とよく似た高知県あたりの漁業者をつれて来て旗魚の延縄その他各種の漁具漁法の改善を行ひ著々事業の発展を計つて行かうという計画であつてその漁業移民には家屋、船、漁具などを与へ大に優遇する方針である、一方高知県では台湾にこの計画あるを聞くや（改行）

県当局が□大に世話をやき是非蘇澳の漁業移民は高知県から送りたいといふ希望であるので本島からすれば誠に願つたり叶つたりで頗る好都合である、ソレにしても県当局者は蘇澳方面の状況を詳しくは知らぬので現在の状態を知らしむるため森脇技師がわざわざ高知県に立ち寄つたわけだが同地では非常の好感を以つて迎へられ漁業移民の希望者が頗る多いとのことであるから或は予定戸数（改行）

二十以上□を入れ得ることゝなるやも知れぬ模様で正式の漁業移民募集には近く台北州から当局者が出掛くことゝなるだらう、なほこの移民が到着すると蘇澳の漁業は急激な発展を遂げ現在の漁獲高三十万円から五十万円となり百万円となるも遠いことではあるまいと期待されてゐる

そして、『新報』は、南方澳（蘇澳）移住事業開始後4年ほど経つた状況を次のように記している。〈台湾総督府・台北州←→高知県〉の連携を基礎に、移住する者（財産一式を携えて最初から「永住」を志す者）と、それを迎える「同郷」の先住者との交流の姿が具体的に記されている。

◆1929(昭和4)年6月20日

蘇澳の移民内地で評判よし 高知の寺田氏永住の目的で来台
台北州の経営する蘇澳の漁業移民は頗る好成績を取めてゐるので移民を送つた高知県などでは非常な評判となつてゐるが今回高知県幡多郡の漁業者寺田多蔵氏は蘇澳に永住目的を以て家族全部を引連れ漁船も二艘を以て此程来台直ちに蘇澳に向つた、蘇澳では同郷の人々が色々面倒を見てゐるが十九日は同郷の人々二三名と共に早朝来北し台北州及総督府の人々と遭ひ其の固い決心を述べ又督府及び台北州には秋山同県水産課長の紹介状を持参してゐたが秋山氏は多年本島の水産技師を奉職し本島の事情もよく知つて居るので真面目な漁業者だから御世話を頼むと依頼して来てゐる当局でもわざわざ金をかけて移民をよんでゐる際であるからこんな特（篤？）志家には出来るだけの便宜は与へてやりたいと考慮してゐるが差当りの漁業としては先づ珊瑚漁業を経営したいと目論んでゐる

※

以上、高知県民自体の台湾への移住の動き、基隆を中心とする珊瑚漁業従事者の移住、南方澳を拠点とする一般漁業従事者の移住に関する『台湾日日新報』の記事を若干紹介してきた。小稿では、最後に、これらの動きにやや遅れるように掲載されていく一繋がりの記事を示しておく。

実は、1927(昭和2)年以降、高知県水産試験船(高鵬丸、虎丸)が「海洋調査」等のため、基隆、高雄などに寄港している。

◆1927(昭和2)年10月20日

高知県水産試験船高鵬丸来台

高知県水産試験船高鵬丸は台湾及南洋の水産動植物の分布状況並に海洋調査のため十一月三十日基隆に来港する筈である此計画は同県としては最初の試みであると

◆1928(昭和3)年2月17日(漢語版)

高知県水産試験船高鵬丸入高雄港

高知県水産試験船高鵬丸去十五日入高雄丸(港?)。同船為調査[宜]蘭

[新] 竹方面漁業。某水産会員漁業者二十九名於十六日出帆。向馬尼拉理沙拉侃。達互與其他。予定於四月上旬由基隆帰港。二十五日。一行見学高雄市内云。

次の記事も加えると、特に高知県の場合、台湾本島の試験船（「高雄州の水産試験船」：高雄～フィリピン沖合）と連携して、「其の南方」の漁場について調査を進め、こうした内地船（県）と台湾船（漁港都市）の連携方式は以降の先駆けとなっていったのかのように解せられる。

◆1930(昭和5)年11月7日

南洋の鮪調査 高知と高雄と連絡

高知県の水産試験船高鵬丸は本島及び南洋の鮪、旗魚漁業調査のため先般来台、基隆に寄港し更に高雄に向つたが高雄州の水産試験船と連絡を取り南洋の鮪、旗魚漁業を調査することゝなつた、高雄の試験船は高雄から比律賓沖合にかけ、高知県の試験船は其の南方に於ける漁業を調査するものであるといふが内地試験船と連絡を取つて試験するのは今回を以て嚆矢とする

しかも、同様の水産試験船の動向は、他県についても認められる。

◆1934(昭和9)年11月13日

和歌山県の漁船 勢揃して高雄出港

徳島、高知の漁船も入港 高雄を根拠に愈よ活躍

【高雄電話】和歌山県遠洋漁船隊は既報の如く次々と高雄に入港繋留して出港準備中であつたが、十日入港した同県水産試験船紀洋丸を殿りとして大体声揃ひしたので十一日午後一時同試験船は数艘の漁船を引連れ渺茫千里外の宝庫南方漁場を目指して本年第一回の出漁に堂々と高雄を出港したが、徳島県水産試験船阿波丸も十日午後一時高雄に入港、高知県の虎丸、鹿児島県の第三福寿丸外二艘も此の程入港し、何れも明春三、四月の頃迄シンガポール、スルー海新南群島附近の新漁場開拓の重大使命を帯び高雄を根拠として活躍する筈で盛漁期に入つた昨今の高雄港内は愈々活況を呈し大漁を予想する漁夫連の船唄も高く朗かである

これら高知県（虎丸）、和歌山県（紀洋丸）、徳島県（阿波丸）、鹿児島県（第

三福寿丸)の水産試験船の真の調査目的は、「南方漁場」での鮪・旗魚漁操業の準備のために他ならない。「南方漁場」とは、これまでの一連の記事を合わせて見るならば、近くは「比律賓(フィリピン)沖合」、あるいは「馬尼ラ(マニラ)理沙拉侃(南沙諸島?)、達互奥(地名不定)其他」、遠く「シンガポール、スルー海新南群島附近」までを指そう。正に、「新漁場開拓の重大使命」を負った高知県を含む日本の水産調査船団が高雄港等を拠点として次々と出航し、各県の鮪・旗魚漁操業漁船団が続々とその後を追うありさまが想起される。

即ち、高知県漁民が台湾南方澳へ本格的に移住を開始したその背後にあっては、台湾の漁港(高雄等)を拠点として、「南洋」に漁場を拡大する「日本水産界の南進政策」が幕を切られようとしていたと考えられる。前稿⁷で述べたように、この「水産南進」策の所以には、資源環境の面での鰻等の生き餌の減少が有るが、鰻漁業を例にとれば、最終的に本策は(「南洋」における「南洋節」製造に至って)、在台鰻節加工業(「真鰻節」・「惣田鰻」製造)との間に深刻な矛盾を引き起こすことになる。かかる日本水産界の南進政策といわゆる国家の軍事的南進策とはいかなる関係にあるものなのか。こうした問題をも高知県に即して検討する上で、『台湾日日新報』は有力な史料の一つとなるであろう。

¹ 拙稿「17世紀から19世紀の台湾の地方史料にみえる海流と「黒潮」の呼称」(『海洋と生物』161 2005年)、「台湾海流考—漢籍が表す台湾をめぐる海流と「黒潮」遭遇—」(『海南史学』44 2006年。小稿は顧雅文訳として『台湾]白沙歴史地理学報』6 2008に再掲)、The Role of Ocean Environments in the History of the East Asian Seas, Kuroshio Science, Vol. 4 No.1 2010, Graduate School of Kuroshio Science, Kochi University、「東亜海域世界史中的海洋環境」(復旦大学文史研究院編『世界史中的東亜海域』中華書局 2011年所収)、及び編著『海域世界の環境と文化』東アジア海域叢書4 汲古書院 2011年)等。

² 例えば『増補改訂版 台湾史小事典』(中国書店 2010年)の「台湾日日新報」の項には次のように記されている。「日本時代、台湾で発行量が最も多く、最も長続きした新聞。明治31年(1898)、『台湾新報』、『台湾日報』を合併して発足し、…台湾総督府が経費を補助した。『台湾日日新報』は日本時代最大の新聞社で、『台南新報』、『台湾新聞』とともに三大新聞と言われた。昭和19年4月1日、総督府の新聞業を統一するという政策により、…『台南日報』、『台湾新聞』、『興南新聞』、『東台湾新報』、『高雄新報』の5社と合併して『台湾新報』となり、廃刊を宣言した。総計15,800号余りを発行した。…明治34年11月からは、8面のうち2ページは中国語版とし、明治38年7月1日からは「漢文

台湾日日新報』の名で4ページの独立した新聞を発行した。明治44年11月30日、財政困難の理由で、日本語版の中に2ページの中国語版を付け加えるやり方に戻し、昭和12年4月には中国語を廃止した。」

³ 本記事と次掲記事は、いずれも1897(明治30)年のものであり、この時点で『台湾日日新報』はまだ創刊されていない。明治31(1898)年5月6日に『台湾新報』(明治29年創刊)と『台湾日報』(明治30年創刊)を併合して創刊。小文の論旨を考え、敢えてこのような形で掲出した。なお、現在DVD版『新報』は高知大学図書館にも収められている。

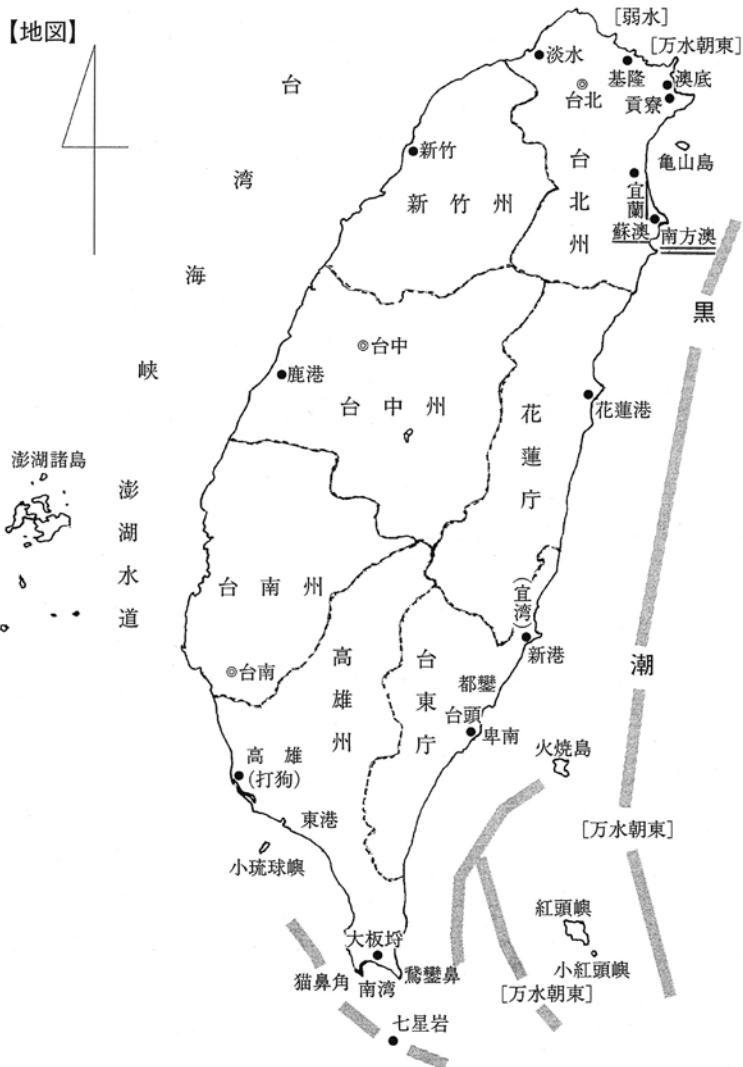
⁴ 近年の研究動向としては、岩崎望編著『珊瑚の文化誌—宝石サンゴをめぐる科学・文化・歴史』(東海大学出版会 2008年)の第二部第9章(荻慎一郎)「近代日本における珊瑚漁と黒潮圏」、第10章(同)「近代における高知県の珊瑚漁と地域」等がある。

⁵ 田村実については『高知県人名事典(新版)』(高知新聞社 1999年)等を参照されたい。『新報』の記事を見る限り、田村は台湾への高知県漁民の移住事業を中心的に進めた人物と考えられる。当該テーマに関わって検討し一部なりともその結果を小文に明らかにすべきではあったが、時間の関係上、『新報』に登場する他の人物を含めて、他日の公表を期したい。

⁶ この静岡県の船団の事を含めて、大型機械式動力船による操業とその影響については、既に拙稿「台湾の黒潮流域圏における鯷漁業の近代化と環境」(編著『海域世界の環境と文化』前掲)「第三部 海洋環境と近代」においても指摘している所である。

⁷ 「台湾の黒潮流域圏における鯷漁業の近代化と環境」前掲

[感謝の辞] 『高知論叢』への寄稿は、昨年末の田村安興教授直々の依頼にお応えしたものである。日々学部改組の校務に追われる自分にとっては、本来の自身のあり方を取り戻せる、大変ありがたい話であった。結局、倉卒の間に纏めることとなり、先生からは厳しい叱正を受けねばならなくなった。田村先生は、小生にとって〈高知〉を意識させる数少ない研究者の一人である。これまでのご指導に改めてお礼を申し上げるとともに、これからも研究面で導いていただきたい。(南方澳にもご一緒できればとも……)ご自愛ください。



※本図は、『日本地理風俗大系』第15巻「台湾篇」（新光社 1931年）所収「台湾地方全図」にもとづいて作成した。

